

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地				
キャットミュージックカレッジ専門学校	昭和63年3月30日	井原 延治	〒564-0062 大阪府吹田市垂水町3-29-18 (電話) 06-6369-1101				
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地				
学校法人大阪創都学園	昭和63年3月30日	鈴木 雅文	〒564-0062 大阪府吹田市垂水町3-29-18 (電話) 06-6369-1101				
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士			
文化・教養	文化・教養専門課程	音楽技術学科音響エンジニア専攻	平成17年文部科学省告示第176号	-			
学科の目的	教育基本法、及び学校教育法に基づき音楽技術スタッフに関し必要とされる技能を養成し、又は教育の向上を図ることを目的とする。						
認定年月日	平成26年 3月31日						
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技
2	昼間	1728	576	384	768		
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
200人	94人	2人	9人	14人	23人		
学期制度	■前期 4月1日～9月30日 ■後期 10月1日～3月31日	成績評価		■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 前後期試験結果及び出席・平常点等総合評価			
長期休み	■学年始め: 4月11日 ■夏季: 7月21日～8月31日 ■冬季: 12月21日～1月9日 ■学年末: 3月21日	卒業・進級条件		前後期総合評価結果及び2/3以上の出席			
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 電話・家庭訪問及び保護者との情報共有	課外活動		■課外活動の種類 なし ■サークル活動: 無			
就職等の状況※2	■主な就職先・業界等(平成29年度卒業生) 音楽・音響・照明・映像関連業界		■就職指導内容 ・企業研修/就活対策講座/業界企業合同説明会 ・CATチャレンジシステム/公開オーディション		■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成29年度卒業生に関する平成30年5月1日時点の情報)		
	■卒業者数 58人 ■就職希望者数 51人 ■就職者数 35人 ■就職率 : 68.63 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 59.52 % ■その他 ・進学者数: 0人						
中途退学の現状	■中途退学者 6名 平成29年4月1日時点において、在学者115名(平成29年4月1日入学者を含む) 平成30年3月31日時点において、在学者109名(平成30年3月31日卒業生を含む)		■中途退学率 5.22 %		資格・検定名 種 受験者数 合格者数 舞台機構調整 音響機構調整作業3級 ② 33人 23人		
	■中途退学の主な理由 ・経済的理由 ・別途進路へ進む為 ■中退防止・中退者支援のための取組 個人面談を定期的に実施。個別のマッチング状況を確認。また、毎月の出席率管理を行い保護者とも連絡を取り登校を促すことで継続意欲を持たせる。						
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 特待生制度 ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載						
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)						
当該学科のホームページURL	ホームページにおいて公開(URL: http://www.cat.ac.jp/support/subject.html)						

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業生の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。
(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について
①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。
②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。
③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年度に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について
①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業生数のうち就職者総数の割合をいいます。
②「就職」とは給料、賞金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進出者数です。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

<p>1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係</p>																																			
<p>(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針</p> <p>教育課程編成委員会においては、本校教育課程充実に向け、各学科関連業界との連携を密にし、現状カリキュラムの確認や今後取り入れていくべき内容についての関連な意見交換を行う。また、審議内容についての本校教育課程への導入等について審議していくものとする。</p>																																			
<p>(2)教育課程編成委員会等の位置付け</p> <p>本委員会は、各学科ごとに実施運営される。本委員会にて決議した内容については学校長へ答申し、学科別会議や各専攻分会、授業別会議等において、内容等について審議したうえで教育課程編成に可能な範囲で反映していくものとする。</p>																																			
<p>(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿</p> <p style="text-align: right;">平成30年3月31日現在</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>名前</th> <th>所属</th> <th>任期</th> <th>種別</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>井筒 稔晴</td> <td>一般社団法人日本音楽スタジオ協会</td> <td>平成25年12月17日～平成30年3月31日(4年)</td> <td>①</td> </tr> <tr> <td>里見 匡一</td> <td>有限会社パブリックミュージックワークス</td> <td>平成25年11月28日～平成30年3月31日(4年)</td> <td>③</td> </tr> <tr> <td>榎田 奨</td> <td>フリー・トランジット・ワークス・ミュージック・ファクトリー</td> <td>平成25年11月29日～平成30年3月31日(4年)</td> <td>③</td> </tr> <tr> <td>井尻 健作</td> <td>株式会社スタジオアッシュ</td> <td>平成25年11月29日～平成30年3月31日(4年)</td> <td>③</td> </tr> <tr> <td>森 久誌</td> <td>株式会社 フォレスト</td> <td>平成26年10月2日～平成30年3月31日(4年)</td> <td>③</td> </tr> <tr> <td>木川 洋</td> <td>株式会社大阪フェルナンデス</td> <td>平成25年12月4日～平成30年3月31日(4年)</td> <td>③</td> </tr> <tr> <td>豊島 芳樹</td> <td>音楽技術学科 学科長</td> <td></td> <td>学校責任者</td> </tr> </tbody> </table> <p>※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。 ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。) ②学会や学術機関等の有識者 ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員</p>				名前	所属	任期	種別	井筒 稔晴	一般社団法人日本音楽スタジオ協会	平成25年12月17日～平成30年3月31日(4年)	①	里見 匡一	有限会社パブリックミュージックワークス	平成25年11月28日～平成30年3月31日(4年)	③	榎田 奨	フリー・トランジット・ワークス・ミュージック・ファクトリー	平成25年11月29日～平成30年3月31日(4年)	③	井尻 健作	株式会社スタジオアッシュ	平成25年11月29日～平成30年3月31日(4年)	③	森 久誌	株式会社 フォレスト	平成26年10月2日～平成30年3月31日(4年)	③	木川 洋	株式会社大阪フェルナンデス	平成25年12月4日～平成30年3月31日(4年)	③	豊島 芳樹	音楽技術学科 学科長		学校責任者
名前	所属	任期	種別																																
井筒 稔晴	一般社団法人日本音楽スタジオ協会	平成25年12月17日～平成30年3月31日(4年)	①																																
里見 匡一	有限会社パブリックミュージックワークス	平成25年11月28日～平成30年3月31日(4年)	③																																
榎田 奨	フリー・トランジット・ワークス・ミュージック・ファクトリー	平成25年11月29日～平成30年3月31日(4年)	③																																
井尻 健作	株式会社スタジオアッシュ	平成25年11月29日～平成30年3月31日(4年)	③																																
森 久誌	株式会社 フォレスト	平成26年10月2日～平成30年3月31日(4年)	③																																
木川 洋	株式会社大阪フェルナンデス	平成25年12月4日～平成30年3月31日(4年)	③																																
豊島 芳樹	音楽技術学科 学科長		学校責任者																																
<p>(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期</p> <p>年間2回の実施(9月、3月)</p> <p>(開催日時)</p> <p>第1回 平成29年10月4日 第2回 平成30年2月23日</p>																																			
<p>(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況</p> <p>意見・舞台関係でもPCの活用が進み、就職すれば事務処理においてもPCでの作業や表現を求められる。世代的にPGIに触れる機会が少ないと思われるので、カリキュラムの中でバランスを見ながらPCを活用していくのが良いと思われる。</p> <p>活用状況:各専攻は「コンピュータ演習」の中で、一般的なビジネスソフトを副科的に行っている。舞台関係では「ライティング実習」でノートPCとシミュレーションソフトの導入を予定している。</p>																																			
<p>2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係</p>																																			
<p>(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針</p> <p>本校は、カリキュラム構築・個別授業構築において業界関係企業との連携を密にし、実践に対応した教育内容を提供するために努力していく。また、内容に応じて業界関係企業と提携し、実技・実習・演習等の運営を委託し実施していく。</p>																																			
<p>(2)実習・演習等における企業等との連携内容</p> <p>・講師派遣における学内授業の実施 ・特別実習における専用施設を使用した実習の実施及び講師派遣 ・前後期試験の実施、作品/実習等における採点、出席率等総合評価を行う。</p>																																			
<p>(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>科目名</th> <th>科目概要</th> <th>連携企業等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>PA実務</td> <td>コンサートやイベント、ホール音響、ホテル音響など、さまざまなPAの現場で必要となる知識や技術を、このPA実習を通して基礎から学習していきます。</td> <td>RIMM</td> </tr> <tr> <td>レコーディング実習</td> <td>スタジオのシステム、レコーディングの流れ、オペレート技術など、さまざまな角度からスタジオワークを学んでいきます。また、Pro Toolsを使用したさまざまな録音方法の習得も合わせて学びます。</td> <td>Studio INSPIRE (スタジオインスパイア)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				科目名	科目概要	連携企業等	PA実務	コンサートやイベント、ホール音響、ホテル音響など、さまざまなPAの現場で必要となる知識や技術を、このPA実習を通して基礎から学習していきます。	RIMM	レコーディング実習	スタジオのシステム、レコーディングの流れ、オペレート技術など、さまざまな角度からスタジオワークを学んでいきます。また、Pro Toolsを使用したさまざまな録音方法の習得も合わせて学びます。	Studio INSPIRE (スタジオインスパイア)																							
科目名	科目概要	連携企業等																																	
PA実務	コンサートやイベント、ホール音響、ホテル音響など、さまざまなPAの現場で必要となる知識や技術を、このPA実習を通して基礎から学習していきます。	RIMM																																	
レコーディング実習	スタジオのシステム、レコーディングの流れ、オペレート技術など、さまざまな角度からスタジオワークを学んでいきます。また、Pro Toolsを使用したさまざまな録音方法の習得も合わせて学びます。	Studio INSPIRE (スタジオインスパイア)																																	

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針
 教職員が学校の基本方針を理解し業務を遂行する上において、自身の自己研鑽に努めることの必要性を理解するとともに、学生・生徒の人材育成において必要な知識や技術の習得を目的とする。また、全体での実施はもろろん、自己研鑽における自発的な研修参加や音楽活動等についても業務に支障のない範囲でバックアップする。教員は、キャットミュージックカレッジ専門学校 講師・教職員研修規定に基づいて、学園又は各種団体等の研修を受け、資質の向上に努めている。その内容については、教務部が定める年間行事予定において計画される。

(2) 研修等の実績
 ① 専攻分野における実務に関する研修等
 ・2017年6月22日 株式会社ワカバ楽器 音響指導教員1名参加 内容:音響機器展示会、主にPAの各メーカー新機種を視察。
 ・2017年11月22日 株式会社スターテック 音響指導教員3名参加 内容:コンサートPAの第一人者より、サウンドチェックからコンサート本番まで、音響調整技術のレクチャーを受ける。
 ・2018年2月20日 株式会社テクニカル・アート 照明指導教員1名参加 内容:最新機材や現場で主流となる照明機材について、演出効果や仕込み方のレクチャーを受ける。
 ・2018年3月02日 関西舞台テレビジョン&アート共同組合 音響指導教員4名、照明指導教員4名、イベント制作指導教員1名参加 内容:コンサートイベントで用いるイントレ(足場)組立て作業に係る特別教育講習。
 ② 指導力の修得・向上のための研修等
 ・2018年3月29日 株式会社ベネッセキャリアより講師派遣 教員15名参加
 内容:学生とのコミュニケーションスキル研修会

(3) 研修等の計画
 ① 専攻分野における実務に関する研修等
 ・2018年6月 株式会社ワカバ楽器 音響指導教員1名参加 内容:音響機器展示会、主にPAの各メーカー新機種を視察。
 ・2018年7月19日 関西舞台テレビジョン&アート共同組合 音響指導教員2名、イベント制作指導教員1名参加 内容:コンサートイベントで用いるイントレ(足場)組立て作業に係る特別教育講習。
 ・2019年2月 株式会社ベネッセキャリアより講師派遣 音響指導教員3名参加 内容:コンサートPAで使用されるフライングスピーカー設置方法の特別レクチャー
 ・2019年2月 株式会社テクニカル・アート 照明指導教員1名参加 内容:最新機材や現場で主流となる照明機材について、演出効果や仕込み方のレクチャーを受ける。
 ② 指導力の修得・向上のための研修等
 ・2019年3月29日 株式会社ベネッセキャリアより講師派遣 教員10名参加
 内容:コミュニケーションスキル研修会

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針
 学校関係者評価においては、本校にて実施している自己評価を基に、業界企業・教育団体・地域との連携による教育活動など、本校教育活動についてを説明。そして、さらなる教育活動へつなげていくために様々な角度からその運営が適正に行われているのか等、審議・助言いただき、今後の発展・改善に寄与していく。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	教育理念・目標
(2) 学校運営	学校運営
(3) 教育活動	教育活動
(4) 学修成果	学修成果
(5) 学生支援	学生支援
(6) 教育環境	教育環境
(7) 学生の受入れ募集	学生の受入れ募集
(8) 財務	財務
(9) 法令等の遵守	法令等の遵守
(10) 社会貢献・地域貢献	社会貢献・地域貢献
(11) 国際交流	※該当なし

※(10)及び(11)については任意記載。
 (3) 学校関係者評価結果の活用状況
 学校関係者評価を基に、施設・設備の新規設置や地域連携などの点において、次年度カリキュラム等への反映について審議を始めている。
 「保護者の立場から見ると社会的に適用する勉強として資格取得に力を入れるべきだと思う」とのご意見。求人に関係する資格試験は指導を行っている。業界として資格ではなく実力、経験に応じて認められているものが、関連する知識習得と考えられるものについては勉強の機会を広げていくようにする。専門分野の勉強は理解できるが、一般教養的、社会的教養を持たせることも大切だと感じる。大学等ではクラブ活動やアルバイトなど社会経験で培われていくものだと思う」とのご意見。外部イベントへの参加や企業研修へ出ることを奨励している。一般社会との繋がりにはクラブ活動やアルバイトと同程度と思われ、就活だけでなく個人のスキルアップのためにも積極的に参加するよう担任制の中で指導を行う。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成30年3月31日現在

名前	所属	任期	種別
三原 淑治	エム・アイ・プランニング株式会社 代表取締役	平成25年11月20日～平成30年3月31日(4年)	企業等委員
永田 淳義	科学技術学園高等学校 大阪分室長	平成25年11月20日～平成30年3月31日(4年)	校長等
高橋 国明	第6期生(1994年卒業)(株式会社白電社取締役)	平成25年11月20日～平成30年3月31日(4年)	卒業生
瀧川 紀征	吹田商工会議所 副会頭	平成25年11月20日～平成30年3月31日(4年)	企業等委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。
 (例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期
 (ホームページ)
 ホームページにおいて公開(URL: <http://www.cat.ac.jp/information/public>)・平成30年10月末

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針
 本校の理念でもある、「業界にとって信頼できる人材育成機関であること」を実践していくためには、本校教育内容等の情報提供について積極的に行っていくべきである。本校は、学生の日常・教育内容などについてWEBサイト・冊子の発行等を通じて行っていることとする。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学校概要、教育理念、教育目標
(2) 各学科等の教育	各専攻カリキュラム概要
(3) 教職員	講師、特別講師
(4) キャリア教育・実践的職業教育	産学協働特別授業、企業の声
(5) 様々な教育活動・教育環境	日常トピックス、行事レポートの公表
(6) 学生の生活支援	※該当なし
(7) 学生納付金・修学支援	募集要項、教育ローンの案内
(8) 学校の財務	学校の財務
(9) 学校評価	自己評価、学校関係者評価
(10) 国際連携の状況	※該当なし
(11) その他	※該当なし

※(10)及び(11)については任意記載。
 (3) 情報提供方法
 ホームページにおいて公開(URL: <http://www.cat.ac.jp/information/public>)

授業科目等の概要

(文化・教養専門課程音楽技術学科 音響エンジニア専攻) 平成30年度														
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択					講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			音楽業界概論	音響関連企業、照明関連企業、映像関連企業、プロダクション、レーベル、レコード会社など多岐にわたる業界関連企業を知ること、就職に向けた活動の一つとしての役割を果たしています。	1・2年通年	128	8	○			○			
○			音楽理論	基礎音楽理論と音楽ジャンルや各種楽器への理解を深めます。譜面の読み方・書き方、基礎理論を学習することにより、読譜力や和音や旋律の基礎知識を学習します。	1・2年通年	128	8	○			○			
○			電子音楽	楽器のシステムなど電子楽器に関する基礎知識から、ポップスの歴史など現在の音楽シーンの成り立ちやアーティストに関する知識等を交えながら学習します。	1・2年通年	128	8	○			○		○	
○			音響工学	音響分野に必要な知識を講義形式で学びます。音の基礎から用語の解説、実際に現場で使用する機材の概要や構造を学習します。	1・2年通年	256	17		○		○		○	
○			一般教養	仕事への取り組み姿勢、挨拶や敬語の使い方、電話対応、名刺交換の仕方などのビジネスマナーと共に、履歴書の書き方や面接の受け方など就職活動時に役立つスキルを学習します。	1・2年通年	64	4	○			○		○	
○			広告概論	さまざまな広告に関する基礎知識の習得を行います。また、インターネットメディアやSNSに関する知識やネットにおけるマナーなどをこの授業を通じて身につけていきます。	1・2年通年	128	8	○			○		○	
○			レコーディング実習	スタジオのシステム、レコーディングの流れ、オペレート技術など、さまざまな角度からスタジオワークを学んでいきます。また、Pro Toolsを使用したさまざまな録音方法の習得も合わせて学びます。	1・2年通年	128	4			○	○		○	○
○			ハード実習	機材のメンテナンスや現場での応急処置などをするにあたり、実際にケーブル製作や電子機器の作成を行いながらハードウェアに関する知識を習得していただきます。	1・2年通年	128	4			○	○		○	
○			PA実務	コンサートやイベント、ホール音響、ホテル音響など、さまざまなPAの現場で必要となる知識や技術を、このPA実習を通して基礎から学習していきます。	1・2年通年	256	8			○	○		○	○
○			舞台効果演習	ステージマンとして、ライブやイベントなどあらゆる状況でのステージ転換や楽器セッティングの知識を習得します。PAの現場で主流になりつつあるデジタルコンソールの概念や使用方法について学び、PAのスキルを高めます。	1・2年通年	128	8		○		○		○	
○			コンサート企画	コンサートの企画を通して、PA現場での立ち位置や役割を身につけることで、実際の現場における対応力を身につけられるよう実習していきます。	1・2年通年	128	4			○	○		○	
○			演奏実技(ホーカキ、ギター、ドラム、ベース、パーカッション、シンセ、ピアノ) 初級、上級7科目、作曲論、ワークショップ講座、パソコ講座、英会話	選択必修のうち、1科目を個人の方向性に合わせて選択して受講します。専門分野以外を学習することで、音楽業界の内容を幅広く学ぶことを目的として実施しています。	1・2年通年	128	4			○	○		○	
合計				12科目	1728単位時間(85単位)									

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
学則、第21条、第22条に則り、各学期末の試験結果及び所定の出席日数により決定する。 なお、各科目の試験等の内容については、各学科長及び担任と授業担当者で打ち合わせの上決定する。	1学年の学期区分	2期
(留意事項)	1学期の授業期間	16週

- (留意事項)
- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
 - 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																				
キャットミュージックカレッジ専門学校	昭和63年3月30日	井原 延治	〒564-0062 大阪府吹田市垂水町3-29-18 (電話) 06-6369-1101																				
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																				
学校法人大阪創都学園	昭和63年3月30日	鈴木 雅文	〒564-0062 大阪府吹田市垂水町3-29-18 (電話) 06-6369-1101																				
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士																			
文化・教養	文化・教養専門課程	音楽技術学科照明スタッフ専攻	平成17年文部科学省告示第176号	-																			
学科の目的	教育基本法、及び学校教育法に基づき音楽技術スタッフに関し必要とされる技能を養成し、又は教育の向上を図ることを目的とする。																						
認定年月日	平成26年 3月31日																						
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																
	2年	1728	576	384	768																		
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																		
200人	94人	2人	9人	14人	23人																		
学期制度	■前期 4月1日～9月30日 ■後期 10月1日～3月31日		成績評価		■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 前後期試験結果及び出席・平常点等総合評価																		
長期休み	■学年始め: 4月11日 ■夏季: 7月21日～8月31日 ■冬季: 12月21日～1月9日 ■学年末: 3月21日		卒業・進級条件		前後期総合評価結果及び2/3以上の出席																		
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 電話・家庭訪問及び保護者との情報共有		課外活動		■課外活動の種類 なし ■サークル活動: 無																		
就職等の状況※2	■主な就職先・業界等(平成29年度卒業生) 音楽・音響・照明・映像関連業界		主な学修成果(資格・検定等)※3		■国家資格・検定/その他(民間検定等) (平成29年度卒業生に関する平成30年5月1日時点の情報) <table border="1"> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> <tr> <td>照明技術者 技能検定2級</td> <td>③</td> <td>20人</td> <td>20人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当する記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄			資格・検定名	種	受験者数	合格者数	照明技術者 技能検定2級	③	20人	20人								
	資格・検定名	種						受験者数	合格者数														
照明技術者 技能検定2級	③	20人	20人																				
■卒業者数 58人 ■就職希望者数 51人 ■就職者数 35人 ■就職率 68.63% ■卒業者に占める就職者の割合 59.52% ■その他 ・進学者数: 0人 (平成29年度卒業生に関する平成30年5月1日時点の情報)																							
中途退学の現状	■中途退学者 6名 平成29年4月1日時点において、在学者115名(平成29年4月1日入学者を含む) 平成30年3月31日時点において、在学者109名(平成30年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 ・経済的理由 ・別途進路へ進む為 ■中退防止・中退者支援のための取組 個人面談を定期的に実施。個別のマッチング状況を確認。また、毎月の出席率管理を行い保護者とも連絡を取り登校を促すことで継続意欲を持たせる。																						
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 特待生制度 ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																						
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																						
当該学科のホームページURL	ホームページにおいて公開(URL: http://www.cat.ac.jp/support/subject.html)																						

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業生の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について
①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について
①「卒業者に占める就職者の割合」とは、卒業生数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、資金、報酬その他定期的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

教育課程編成委員会においては、本校教育課程充実に向け、各学科関連業界との連携を密にし、現状カリキュラムの確認や今後取り入れていくべき内容についての関連な意見交換を行う。また、審議内容についての本校教育課程への導入等について審議していくものとする。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

本委員会は、各学科ごとに実施運営される。本委員会にて決議した内容については学校長へ答申し、学科別会議や各専攻分会、授業別会議等において、内容等について審議したうえで教育課程編成に可能な範囲で反映していくものとする。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成30年3月31日現在

名前	所属	任期	種別
井筒 稔晴	一般社団法人日本音楽スタジオ協会	平成25年12月17日～平成30年3月31日(4年)	①
里見 匡一	有限会社パブリックミュージックワークス	平成25年11月28日～平成30年3月31日(4年)	③
榎田 奨	フリー・トランジット・ワークス・ミュージック・ファクトリー	平成25年11月29日～平成30年3月31日(4年)	③
井尻 健作	株式会社スタジオアッシュ	平成25年11月29日～平成30年3月31日(4年)	③
森 久誌	株式会社 フォレスト	平成26年10月2日～平成30年3月31日(4年)	③
木川 洋	株式会社大阪フェルナンデス	平成25年12月4日～平成30年3月31日(4年)	③
豊島 芳樹	音楽技術学科 学科長		学校責任者

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

年間2回の実施(9月、3月)

(開催日時)

第1回 平成29年10月4日

第2回 平成30年2月23日

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

意見・舞合関係でもPCの活用が進み、就職すれば事務処理においてもPCでの作業や表現を求められる。世代的にPGIに触れる機会が少ないと思われるので、カリキュラムの中でバランスを見ながらPCを活用していくのが良いと思われる。
活用状況:各専攻は「コンピュータ演習」の中で、一般的なビジネスソフトを副科的に行っている。舞台関係では「ライティング実習」でノートPCとシミュレーションソフトの導入を予定している。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

本校は、カリキュラム構築・個別授業構築において業界関係企業との連携を密にし、実践に対応した教育内容を提供するために努力していく。また、内容に応じて業界関係企業と提携し、実技・実習・演習等の運営を委託し実施していく。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

・講師派遣における学内授業の実施
・特別実習における専用施設を使用した実習の実施及び講師派遣
・前後期試験の実施、作品/実習等における採点、出席率等総合評価を行う。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
ライティング実習	器具の取り扱い方から仕込みの基礎、シュート、バラシの反復練習をします。集団仕込みでの自分の立場を理解することを目標に授業を進めていきます。	有限会社 ミス・ユー

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針
 教職員が学校の基本方針を理解し業務を遂行する上において、自身の自己研鑽に努めることの必要性を理解するとともに、学生・生徒の人材育成において必要な知識や技術の習得を目的とする。また、全体での実施はもろろん、自己研鑽における自発的な研修参加や音楽活動等についても業務に支障のない範囲でバックアップする。教員は、キャットミュージックカレッジ専門学校 講師・教職員研修規定に基づいて、学園又は各種団体等の研修を受け、資質の向上に努めている。その内容については、教務部が定める年間行事予定において計画される。

(2) 研修等の実績
 ① 専攻分野における実務に関する研修等
 ・2017年6月22日 株式会社ワカバ楽器 音響指導教員1名参加 内容:音響機器展示会、主にPAの各メーカー新機種を視察。
 ・2017年11月22日 株式会社スター・テック 音響指導教員3名参加 内容:コンサートPAの第一人者より、サウンドチェックからコンサート本番まで、音響調整技術のレクチャーを受ける。
 ・2018年2月20日 株式会社テクニカル・アート 照明指導教員1名参加 内容:最新機材や現場で主流となる照明機材について、演出効果や仕込み方のレクチャーを受ける。
 ・2018年3月02日 関西舞台テレビジョン&アート共同組合 音響指導教員4名、照明指導教員4名、イベント制作指導教員1名参加 内容:コンサートイベントで用いるイントレ(足場)組立て作業に係る特別教育講習。
 ② 指導力の修得・向上のための研修等
 ・2018年3月29日 株式会社ベネットキャリアより講師派遣 教員15名参加
 内容:学生とのコミュニケーションスキル研修会

(3) 研修等の計画
 ① 専攻分野における実務に関する研修等
 ・2018年6月 株式会社ワカバ楽器 音響指導教員1名参加 内容:音響機器展示会、主にPAの各メーカー新機種を視察。
 ・2018年7月19日 関西舞台テレビジョン&アート共同組合 音響指導教員2名、イベント制作指導教員1名参加 内容:コンサートイベントで用いるイントレ(足場)組立て作業に係る特別教育講習。
 ・2019年2月 株式会社ベネットキャリアより講師派遣 音響指導教員3名参加 内容:コンサートPAで使用されるフライングスピーカー設置方法の特別レクチャー
 ・2019年2月 株式会社テクニカル・アート 照明指導教員1名参加 内容:最新機材や現場で主流となる照明機材について、演出効果や仕込み方のレクチャーを受ける。
 ② 指導力の修得・向上のための研修等
 ・2019年3月29日 株式会社ベネットキャリアより講師派遣 教員10名参加
 内容:コミュニケーションスキル研修会

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針
 学校関係者評価においては、本校にて実施している自己評価を基に、業界企業・教育団体・地域との連携による教育活動など、本校教育活動についてを説明。そして、さらなる教育活動へつなげていくために様々な角度からその運営が適正に行われているのか等、審議・助言いただき、今後の発展・改善に寄与していく。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	教育理念・目標
(2) 学校運営	学校運営
(3) 教育活動	教育活動
(4) 学修成果	学修成果
(5) 学生支援	学生支援
(6) 教育環境	教育環境
(7) 学生の受入れ募集	学生の受入れ募集
(8) 財務	財務
(9) 法令等の遵守	法令等の遵守
(10) 社会貢献・地域貢献	社会貢献・地域貢献
(11) 国際交流	※該当なし

※(10)及び(11)については任意記載。
 (3) 学校関係者評価結果の活用状況
 学校関係者評価を基に、施設・設備の新規設置や地域連携などの点において、次年度カリキュラム等への反映について審議を始めている。
 「保護者の立場から見ると社会的に適用する勉強として資格取得に力を入れるべきだと思う」とのご意見。求人に関係する資格試験は指導を行っている。業界として資格ではなく実力、経験に応じて認められているものが、関連する知識習得と考えられるものについては勉強の機会を広げていくようにする。専門分野の勉強は理解できるが、一般教養的、社会的教養を持たせることも大切だと感じる。大学等ではクラブ活動やアルバイトなど社会経験で培われていくものだと思う」とのご意見。外部イベントへの参加や企業研修へ出ることを奨励している。一般社会との繋がりにはクラブ活動やアルバイトと同程度と思われ、就活だけでなく個人のスキルアップのためにも積極的に参加するよう担任制の中で指導を行う。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成30年3月31日現在			
名前	所属	任期	種別
三原 淑治	エム・アイ・プランニング株式会社 代表取締役	平成25年11月20日～平成30年3月31日(4年)	企業等委員
永田 淳義	科学技術学園高等学校 大阪分室長	平成25年11月20日～平成30年3月31日(4年)	校長等
高橋 国明	第6期生(1994年卒業) (株式会社白電社取締役)	平成25年11月20日～平成30年3月31日(4年)	卒業生
瀧川 紀征	吹田商工会議所 副会頭	平成25年11月20日～平成30年3月31日(4年)	企業等委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。
 (例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期
 (ホームページ)
 ホームページにおいて公開(URL: <http://www.cat.ac.jp/information/public>)・平成30年10月末

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針
 本校の理念でもある、「業界にとって信頼できる人材育成機関であること」を実践していくためには、本校教育内容等の情報提供について積極的に行っていくべきである。本校は、学生の日常・教育内容などについてWEBサイト・冊子の発行等を通じて行っていることとする。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学校概要、教育理念、教育目標
(2) 各学科等の教育	各専攻カリキュラム概要
(3) 教職員	講師、特別講師
(4) キャリア教育・実践的職業教育	産学協働特別授業、企業の声
(5) 様々な教育活動・教育環境	日常トピックス、行事レポートの公表
(6) 学生の生活支援	※該当なし
(7) 学生納付金・修学支援	募集要項、教育ローンの案内
(8) 学校の財務	学校の財務
(9) 学校評価	自己評価、学校関係者評価
(10) 国際連携の状況	※該当なし
(11) その他	※該当なし

※(10)及び(11)については任意記載。
 (3) 情報提供方法
 ホームページにおいて公開(URL: <http://www.cat.ac.jp/information/public>)

授業科目等の概要

(文化・教養専門課程音楽技術学科 照明スタッフ専攻) 平成30年度														
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択					講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			音楽業界概論	音響関連企業、照明関連企業、映像関連企業、プロダクション、レーベル、レコード会社など多岐にわたる業界関連企業を知ることで、就職に向けた活動の一つとしての役割を果たしています。	1・2年通年	128 8	○			○				
○			音楽理論	基礎音楽理論と音楽ジャンルや各種楽器への理解を深めます。譜面の読み方・書き方、基礎理論を学習することにより、読譜力や和音や旋律の基礎知識を学習します。	1・2年通年	128 8	○			○				
○			電子音楽	楽器のシステムなど電子楽器に関する基礎知識から、ポップスの歴史など現在の音楽シーンの成り立ちやアーティストに関する知識等を交えながら学習します。	1・2年通年	128 8	○			○			○	
○			音響工学	音響分野に必要な知識を講義形式で学びます。音の基礎から用語の解説、実際に現場で使用する機材の概要や構造を学習します。	1・2年通年	256 17		○		○			○	
○			一般教養	仕事への取り組み姿勢、挨拶や敬語の使い方、電話応対、名刺交換の仕方などのビジネスマナーと共に、履歴書の書き方や面接の受け方など就職活動時に役立つスキルを学習します。	1・2年通年	64 4	○			○			○	
○			広告概論	さまざまな広告に関する基礎知識の習得を行います。また、インターネットメディアやSNSに関する知識やネットにおけるマナーなどをこの授業を通じて身につけていきます。	1・2年通年	128 8	○			○			○	
	○		ライティング実習	器具の取り扱い方から仕込みの基礎、シュート、バラシの反復練習をします。集団仕込みでの自分の立場を理解することを目標に授業を進めていきます。	1・2年通年	128 4			○	○			○	
	○		コンピュータ実習	Vector Works (CADソフト) を使用してコンピュータによる仕込み図の制作方法を学びます。学内イベント等の仕込み図を中心にして製作していきます。	1・2年通年	128 4			○	○			○	
	○		PA実務	音響 (PA) について学びます。マイクケーブル巻きやスピーカースタンドの立て方、音響卓の操作方法を学び、最終的には小規模のPAセットを組み、照明実習などで学習した知識を利用して実習などを交えながら学習します。	1・2年通年	256 8			○	○			○	
	○		舞台効果演習	舞台美術の歴史や種類、イベントによってどのように変化するかなどを学習します。その他、照明の変化による物体の見え方など舞台芸術の観点から照明の視覚効果を実践を交え学習していきます。	1・2年通年	128 8		○		○			○	
	○		コンサート企画	照明に必要な色について学習していきます。曲構成の作り方から色コンテの書き方を基礎から学習しコンサート制作等に生かしていきます。	1・2年通年	128 4			○	○			○	
	○		演奏実技 (ホーン、ギター、ドラム、ベース、パーカッション、シンセ、ピアノ) 初級、上級アンサンブル、作曲論、ワープロ講座、パソコン講座、英会話	選択必修のうち、1科目を個人の方向性に合わせて選択して受講します。専門分野以外を学習することで、音楽業界の内容を幅広く学ぶことを目的として実施しています。	1・2年通年	128 4			○	○			○	
合計				12科目	1728単位時間(85単位)									

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
学則、第21条、第22条に則り、各学期末の試験結果及び所定の出席日数により決定する。 なお、各科目の試験等の内容については、各学科長及び担任と授業担当者が打ち合わせの上決定する。	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	16週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地				
キャットミュージックカレッジ専門学校	昭和63年3月30日	井原 延治	〒564-0062 大阪府吹田市垂水町3-29-18 (電話) 06-6369-1101				
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地				
学校法人大阪創都学園	昭和63年3月30日	鈴木 雅文	〒564-0062 大阪府吹田市垂水町3-29-18 (電話) 06-6369-1101				
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士			
文化・教養	文化・教養専門課程	音楽技術学科音楽ビジネス専攻	平成17年文部科学省告示第176号	-			
学科の目的	教育基本法、及び学校教育法に基づき音楽技術スタッフに関し必要とされる技能を養成し、又は教育の向上を図ることを目的とする。						
認定年月日	平成26年 3月31日						
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技
2	昼間	1728	576	384	768		
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
200人	94人	2人	9人	14人	23人		
学期制度	■前期 4月1日～9月30日 ■後期 10月1日～3月31日	成績評価		■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 前後期試験結果及び出席・平常点等総合評価			
長期休み	■学年始め: 4月11日 ■夏季: 7月21日～8月31日 ■冬季: 12月21日～1月9日 ■学年末: 3月21日	卒業・進級条件		前後期総合評価結果及び2/3以上の出席			
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 電話・家庭訪問及び保護者との情報共有	課外活動		■課外活動の種類 なし ■サークル活動: 無			
就職等の状況※2	■主な就職先・業界等(平成29年度卒業生) 音楽・音響・照明・映像関連業界		主な学修成果(資格・検定等)※3 ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するが記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄				
	■就職指導内容 ・企業研修/就活対策講座/業界企業合同説明会 ・CATチャレンジシステム/公開オーディション						
	■卒業者数 58 人 ■就職希望者数 51 人 ■就職者数 35 人 ■就職率 : 68.63 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 59.52 %						
	■その他 ・進学者数: 0人						
中途退学の現状	■中途退学者 6 名 平成29年4月1日時点において、在学者115名(平成29年4月1日入学者を含む) 平成30年3月31日時点において、在学者109名(平成30年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の主な理由 ・経済的理由 ・別途進路へ進む為 ■中退防止・中退者支援のための取組 個人面談を定期的に実施。個別のマッチング状況を確認。また、毎月の出席率管理を行い保護者とも連絡を取り登校を促すことで継続意欲を持たせる。		■中退率 5.22 %				
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 特待生制度 ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載						
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)						
当該学科のホームページURL	ホームページにおいて公開(URL: http://www.cat.ac.jp/support/subject.html)						

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。
(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について
①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。
②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。
③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年度に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について
①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の割合をいいます。
②「就職」とは給料、資金、報酬その他定期的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。
(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

教育課程編成委員会においては、本校教育課程充実に向け、各学科関連業界との連携を密にし、現状カリキュラムの確認や今後取り入れていくべき内容についての関連な意見交換を行う。また、審議内容についての本校教育課程への導入等について審議していくものとする。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

本委員会は、各学科ごとに実施運営される。本委員会にて決議した内容については学校長へ答申し、学科別会議や各専攻分会、授業別会議等において、内容等について審議したうえで教育課程編成に可能な範囲で反映していくものとする。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成30年3月31日現在

名前	所属	任期	種別
井筒 稔晴	一般社団法人日本音楽スタジオ協会	平成25年12月17日～平成30年7月31日(4年)	①
里見 匡一	有限会社パブリックミュージックワークス	平成25年11月28日～平成30年7月31日(4年)	③
榎田 奨	フリー・トランジット・ワークス・ミュージック・ファクトリー	平成25年11月29日～平成30年7月31日(4年)	③
井尻 健作	株式会社スタジオアッシュ	平成25年11月29日～平成30年7月31日(4年)	③
森 久誌	株式会社 フォレスト	平成26年10月2日～平成30年7月31日(4年)	③
木川 洋	株式会社大阪フェルナンデス	平成25年12月4日～平成30年7月31日(4年)	③
豊島 芳樹	音楽技術学科 学科長		学校責任者

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

年間2回の実施(9月、3月)

(開催日時)

第1回 平成29年10月4日

第2回 平成30年2月23日

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

意見・舞台関係でもPCの活用が進み、就職すれば事務処理においてもPCでの作業や表現を求められる。世代的にPGIに触れる機会が少ないと思われるので、カリキュラムの中でバランスを見ながらPCを活用していくのが良いと思われる。
活用状況:各専攻は「コンピュータ演習」の中で、一般的なビジネスソフトを副科的に行っている。舞台関係では「ライティング実習」でノートPCとシミュレーションソフトの導入を予定している。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

本校は、カリキュラム構築・個別授業構築において業界関係企業との連携を密にし、実践に対応した教育内容を提供するために努力していく。また、内容に応じて業界関係企業と提携し、実技・実習・演習等の運営を委託し実施していく。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

・講師派遣における学内授業の実施
・特別実習における専用施設を使用した実習の実施及び講師派遣
・前後期試験の実施、作品/実習等における採点、出席率等総合評価を行う。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
イベント制作ゼミ	学内CAT HALLを始めとする様々な施設を使い、ライブイベントの企画、制作、実施を通し、制作者としての感覚や仕事の進め方を身に付けます。	有限会社ヘッドライン

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針
 教職員が学校の基本方針を理解し業務を遂行する上において、自身の自己研鑽に努めることの必要性を理解するとともに、学生・生徒の人材育成において必要な知識や技術の習得を目的とする。また、全体での実施はもちろん、自己研鑽における自発的な研修参加や音楽活動等についても業務に支障のない範囲でバックアップする。教員は、キャリアミュージックカレッジ専門学校 講師・教職員研修規定に基づいて、学園又は各種団体等の研修を受け、資質の向上に努めている。その内容については、教務部が定める年間行事予定において計画される。

(2) 研修等の実績
 ① 専攻分野における実務に関する研修等
 ・2017年6月22日 株式会社ワカバ楽器 音響指導教員1名参加 内容:音響機器展示会、主にPAの各メーカー新機種を確認。
 ・2017年11月22日 株式会社スター・テック 音響指導教員3名参加 内容:コンサートPAの第一人者より、サウンドチェックからコンサート本番まで、音響調整技術のレクチャーを受ける。
 ・2018年2月20日 株式会社テクニカル・アート 照明指導教員1名参加 内容:最新機材や現場で主流となる照明機材について、演出効果や仕込み方のレクチャーを受ける。
 ・2018年3月02日 関西舞台テレビジョン&アート共同組合 音響指導教員4名、照明指導教員4名、イベント制作指導教員1名参加 内容:コンサートイベントで用いるイントレ(足場)組立て作業に係る特別教育講習。
 ② 指導力の修得・向上のための研修等
 ・2018年3月29日 株式会社ベネッセキャリアより講師派遣 教員15名参加
 内容:学生とのコミュニケーションスキル研修会

(3) 研修等の計画
 ① 専攻分野における実務に関する研修等
 ・2018年6月 株式会社ワカバ楽器 音響指導教員1名参加 内容:音響機器展示会、主にPAの各メーカー新機種を確認。
 ・2018年7月19日 関西舞台テレビジョン&アート共同組合 音響指導教員2名、イベント制作指導教員1名参加 内容:コンサートイベントで用いるイントレ(足場)組立て作業に係る特別教育講習。
 ・2019年2月 株式会社ベネッセキャリアより講師派遣 音響指導教員3名参加 内容:コンサートPAで使用されるフライングスピーカー設置方法の特別レクチャー
 ・2019年2月 株式会社テクニカル・アート 照明指導教員1名参加 内容:最新機材や現場で主流となる照明機材について、演出効果や仕込み方のレクチャーを受ける。
 ② 指導力の修得・向上のための研修等
 ・2019年3月28日 株式会社ベネッセキャリアより講師派遣 教員10名参加
 内容:コミュニケーションスキル研修会

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針
 学校関係者評価においては、本校にて実施している自己評価を基に、業界企業・教育団体・地域との連携による教育活動など、本校教育活動についてを説明。そして、さらなる教育活動へつなげていくために様々な角度からその運営が適正に行われているのか等、審議・助言いただき、今後の発展・改善に寄与していく。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	教育理念・目標
(2) 学校運営	学校運営
(3) 教育活動	教育活動
(4) 学修成果	学修成果
(5) 学生支援	学生支援
(6) 教育環境	教育環境
(7) 学生の受入れ募集	学生の受入れ募集
(8) 財務	財務
(9) 法令等の遵守	法令等の遵守
(10) 社会貢献・地域貢献	社会貢献・地域貢献
(11) 国際交流	※該当なし

※(10)及び(11)については任意記載。
 (3) 学校関係者評価結果の活用状況
 学校関係者評価を基に、施設・設備の新規設置や地域連携などの点において、次年度カリキュラム等への反映について審議を始めている。
 「保護者の立場から見ると社会的に適用する勉強として資格取得に力を入れるべきだと思う」とのご意見。求人に関係する資格試験は指導を行っている。業界として資格ではなく実力、経験に応じて認められているものが、関連する知識習得と考えられるものについては勉強の問を広げていくようにする。専門分野の勉強は理解できるが、一般教養的、社会的教養を持たせることも大切だと感じる。大学等ではクラブ活動やアルバイトなど社会経験で培われていくものだと思う」とのご意見。外部イベントへの参加や企業研修へ出ることを奨励している。一般社会との繋がりにはクラブ活動やアルバイトと同程度と思われ、就活だけでなく個人のスキルアップのためにも積極的に参加するよう担任制の中で指導を行う。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成30年3月31日現在			
名前	所属	任期	種別
三原 淑治	エム・アイ・プランニング株式会社 代表取締役	平成25年11月20日～平成30年7月31日(4年)	企業等委員
永田 淳義	科学技術学園高等学校 大阪分室長	平成25年11月20日～平成30年7月31日(4年)	校長等
高橋 国明	第6期生(1994年卒業)(株式会社白電社取締役)	平成25年11月20日～平成30年7月31日(4年)	卒業生
瀧川 紀征	吹田商工会議所 副会頭	平成25年11月20日～平成30年7月31日(4年)	企業等委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。
 (例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期
 (ホームページ)
 ホームページにおいて公開(URL: <http://www.cat.ac.jp/information/public>)・平成30年10月末

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針
 本校の理念でもある、「業界にとって信頼できる人材育成機関であること」を実践していくためには、本校教育内容等の情報提供について積極的に行っていくべきである。本校は、学生の日常・教育内容などについてWEBサイト・冊子の発行等を通じて行っていくこととする。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学校概要、教育理念、教育目標
(2) 各学科等の教育	各専攻カリキュラム概要
(3) 教職員	講師、特別講師
(4) キャリア教育・実践的職業教育	産学協働特別授業、企業の声
(5) 様々な教育活動・教育環境	日常トピックス、行事レポートの公表
(6) 学生の生活支援	※該当なし
(7) 学生納付金・修学支援	募集要項、教育ローンの案内
(8) 学校の財務	学校の財務
(9) 学校評価	自己評価、学校関係者評価
(10) 国際連携の状況	※該当なし
(11) その他	※該当なし

※(10)及び(11)については任意記載。
 (3) 情報提供方法
 ホームページにおいて公開(URL: <http://www.cat.ac.jp/information/public>)

授業科目等の概要

(文化・教養専門課程音楽技術学科 音楽ビジネス専攻) 平成30年度														
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 単 位 時 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択					講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			音楽業界概論	音響関連企業、照明関連企業、映像関連企業、プロダクション、レーベル、レコード会社など多岐にわたる業界関連企業を知ることで、就職に向けた活動の一つとしての役割を果たしています。	1・2 年 通 年	##	8	○			○			
○			音楽理論	基礎音楽理論と音楽ジャンルや各種楽器への理解を深めます。譜面の読み方・書き方、基礎理論を学習することにより、読譜力や和音や旋律の基礎知識を学習します。	1・2 年 通 年	##	8	○			○			
○			電子音楽	楽器のシステムなど電子楽器に関する基礎知識から、ポップスの歴史など現在の音楽シーンの成り立ちやアーティストに関する知識等を交えながら学習します。	1・2 年 通 年	##	8	○			○			○
○			音響工学	音響分野に必要な知識を講義形式で学びます。音の基礎から用語の解説、実際に現場で使用する機材の概要や構造を学習します。	1・2 年 通 年	##	17		○		○			○
○			一般教養	仕事への取り組み姿勢、挨拶や敬語の使い方、電話対応、名刺交換の仕方などのビジネスマナーと共に、履歴書の書き方や面接の受け方など就職活動時に役立つスキルを学習します。	1・2 年 通 年	64	4	○			○			○
○			広告概論	さまざまな広告に関する基礎知識の習得を行います。また、インターネットメディアやSNSに関する知識やネットにおけるマナーなどをこの授業を通じて身につけていきます。	1・2 年 通 年	##	8	○			○			○
○			イベント制作ゼミ	学内CAT HALLを始めとする様々な施設を使い、ライブイベントの企画、制作、実施を通し、制作者としての感覚や仕事の進め方を身に付けます。また、ライブイベントだけでなく、学園祭やラジオ番組の制作の基礎なども実施します。	1・2 年 通 年	##	8		○		○			○ ○
○			ビジネスソフト演習	Excel、Word、PowerPointなどの一般ソフトの使用方法を学びます。ソフトウェアの理解だけでなくプレゼンテーションする事も合わせて学んでいきます。	1・2 年 通 年	##	4			○	○			○
○			映像工学	デジタル化、ネットワーク化により、あらゆるメディアでコンテンツビジネスが急成長する中、映像、SNSなどコミュニティ型のWebサイトの考察や考え方を学び、コンテンツ制作のノウハウをつかみます。	1・2 年 通 年	##	8			○	○			○
○			ミキシング実技	ライブイベントを運営していく上で必要となる、音響に関する基礎知識を学びます。マイクやマイクスタンド、ケーブル、スピーカー類の扱い方も身につけ、音響スタッフとの打ち合わせや進行スケジュール作りに役立ちます。	1・2 年 通 年	##	4			○	○			○
○			デザイン編集	音楽ビジネスシーンにおいて広報、プロモーションの手段として必要となるコンピュータソフト、IllustratorやPhotoshopの基本操作を学びます。	1・2 年 通 年	##	4			○	○			○
○			演奏実技(ホーカルギター、ドラム、ベース、パーカッション、シタ、ピアノ) 初級、上級7ヵプログラム、作曲論、ワークショップ講座、パソコン講座、英会話	選択必修のうち、1科目を個人の方向性に合わせて選択して受講します。専門分野以外を学習することで、音楽業界の内容を幅広く学ぶことを目的として実施しています。	1・2 年 通 年	##	4			○	○			○
合計				12科目				1728単位時間(85単位)						

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
学則、第21条、第22条に則り、各学期末の試験結果及び所定の出席日数により決定する。 なお、各科目の試験等の内容については、各学科長及び担任と授業担当者が打ち合わせの上決定する。	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	16週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地				
キャットミュージックカレッジ専門学校	昭和63年3月30日	井原 延治	〒564-0062 大阪府吹田市垂水町3-29-18 (電話) 06-6369-1101				
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地				
学校法人大阪創都学園	昭和63年3月30日	鈴木 雅文	〒564-0062 大阪府吹田市垂水町3-29-18 (電話) 06-6369-1101				
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士			
文化・教養	文化・教養専門課程	音楽技術学科映像制作専攻	平成17年文部科学省告示第176号	-			
学科の目的	教育基本法、及び学校教育法に基づき音楽技術スタッフに関し必要とされる技能を養成し、又は教育の向上を図ることを目的とする。						
認定年月日	平成26年 3月31日						
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技
2	昼間	1728	576	384	768		
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
200人	94人	2人	9人	14人	23人		
学期制度	■前期 4月1日～9月30日 ■後期 10月1日～3月31日		成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 前後期試験結果及び出席・平常点等総合評価			
長期休み	■学年始め: 4月11日 ■夏季: 7月21日～8月31日 ■冬季: 12月21日～1月9日 ■学年末: 3月21日		卒業・進級条件	前後期総合評価結果及び2/3以上の出席			
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 電話・家庭訪問及び保護者との情報共有		課外活動	■課外活動の種類 なし ■サークル活動: 無			
就職等の状況※2	■主な就職先・業界等(平成29年度卒業生) 音楽・音響・照明・映像関連業界		主な学修成果(資格・検定等)※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成28年度卒業生に関する平成29年5月1日時点の情報)			
	■就職指導内容 ・企業研修/就活対策講座/業界企業合同説明会 ・CATチャレンジシステム/公開オーディション			資格・検定名 種 受験者数 合格者数			
	■卒業者数 58 人 ■就職希望者数 51 人 ■就職者数 35 人 ■就職率 : 68.63 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 84.48 %			映像音響処理技術者 資格認定試験 ③ 0人 0人			
	■その他 ・進学者数: 0人			※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するが記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等)			
中途退学の現状	■中途退学者 6 名 平成29年4月1日時点において、在学者115名(平成29年4月1日入学者を含む) 平成30年3月31日時点において、在学者109名(平成30年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 ・経済的理由 ・別途進路へ進む為 ■中退防止・中退者支援のための取組 個人面談を定期的に実施。個別のマッチング状況を確認。また、毎月の出席率管理を行い保護者とも連絡を取り登校を促すことで継続意欲を持たせる。		■中退率 5.22 %				
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 特待生制度 ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載						
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)						
当該学科のホームページURL	ホームページにおいて公開(URL: http://www.cat.ac.jp/support/subject.html)						

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業生の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。
(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について
①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。
②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。
③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について
①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業生数のうち就職者総数の割合をいいます。
②「就職」とは給料、資金、報酬その他定期的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

教育課程編成委員会においては、本校教育課程充実に向け、各学科関連業界との連携を密にし、現状カリキュラムの確認や今後取り入れていくべき内容についての関連な意見交換を行う。また、審議内容についての本校教育課程への導入等について審議していくものとする。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

本委員会は、各学科ごとに実施運営される。本委員会にて決議した内容については学校長へ答申し、学科別会議や各専攻分会、授業別会議等において、内容等について審議したうえで教育課程編成に可能な範囲で反映していくものとする。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成30年3月31日現在

名前	所属	任期	種別
井筒 稔晴	一般社団法人日本音楽スタジオ協会	平成25年12月17日～平成30年3月31日(4年)	①
里見 匡一	有限会社パブリックミュージックワークス	平成25年11月28日～平成30年3月31日(4年)	③
榎田 奨	フリー・トランジット・ワークス・ミュージック・ファクトリー	平成25年11月29日～平成30年3月31日(4年)	③
井尻 健作	株式会社スタジオアッシュ	平成25年11月29日～平成30年3月31日(4年)	③
森 久誌	株式会社 フォレスト	平成26年10月2日～平成30年3月31日(4年)	③
木川 洋	株式会社大阪フェルナンデス	平成25年12月4日～平成30年3月31日(4年)	③
豊島 芳樹	音楽技術学科 学科長		学校責任者

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

年間2回の実施(9月、3月)

(開催日時)

第1回 平成29年10月4日

第2回 平成30年2月23日

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

意見・舞台関係でもPCの活用が進み、就職すれば事務処理においてもPCでの作業や表現を求められる。世代的にPGIに触れる機会が少ないと思われるので、カリキュラムの中でバランスを見ながらPCを活用していくのが良いと思われる。
活用状況:各専攻は「コンピュータ演習」の中で、一般的なビジネスソフトを副科的に行っている。舞台関係では「ライティング実習」でノートPCとシミュレーションソフトの導入を予定している。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

本校は、カリキュラム構築・個別授業構築において業界関係企業との連携を密にし、実践に対応した教育内容を提供するために努力していく。また、内容に応じて業界関係企業と提携し、実技・実習・演習等の運営を委託し実施していく。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

・講師派遣における学内授業の実施
・特別実習における専用施設を使用した実習の実施及び講師派遣
・前後期試験の実施、作品/実習等における採点、出席率等総合評価を行う。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
映像工学	映像の理論、メカニズムについて実習を通じて学習していきます。映像音響処理技術士資格認定試験(ボスプロ検定)の取得対策にも対応しています。	株式会社 オレンジパオ

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針
 教職員が学校の基本方針を理解し業務を遂行する上において、自身の自己研鑽に努めることの必要性を理解するとともに、学生・生徒の人材育成において必要な知識や技術の習得を目的とする。また、全体での実施はもろろん、自己研鑽における自発的な研修参加や音楽活動等についても業務に支障のない範囲でバックアップする。教員は、キャットミュージックカレッジ専門学校 講師・教職員研修規定に基づいて、学園又は各種団体等の研修を受け、資質の向上に努めている。その内容については、教務部が定める年間行事予定において計画される。

(2) 研修等の実績
 ① 専攻分野における実務に関する研修等
 ・2017年6月22日 株式会社ワカバ楽器 音響指導教員1名参加 内容:音響機器展示会、主にPAの各メーカー新機種を視察。
 ・2017年11月22日 株式会社スター・テック 音響指導教員3名参加 内容:コンサートPAの第一人者より、サウンドチェックからコンサート本番まで、音響調整技術のレクチャーを受ける。
 ・2018年2月20日 株式会社テクニカル・アート 照明指導教員1名参加 内容:最新機材や現場で主流となる照明機材について、演出効果や仕込み方のレクチャーを受ける。
 ・2018年3月02日 関西舞台テレビジョン&アート共同組合 音響指導教員4名、照明指導教員4名、イベント制作指導教員1名参加 内容:コンサートイベントで用いるイントレ(足場)組立て作業に係る特別教育講習。
 ② 指導力の修得・向上のための研修等
 ・2018年3月29日 株式会社ベネットキャリアより講師派遣 教員15名参加
 内容:学生とのコミュニケーションスキル研修会

(3) 研修等の計画
 ① 専攻分野における実務に関する研修等
 ・2018年6月 株式会社ワカバ楽器 音響指導教員1名参加 内容:音響機器展示会、主にPAの各メーカー新機種を視察。
 ・2018年7月19日 関西舞台テレビジョン&アート共同組合 音響指導教員2名、イベント制作指導教員1名参加 内容:コンサートイベントで用いるイントレ(足場)組立て作業に係る特別教育講習。
 ・2019年2月 株式会社ベネットキャリアより講師派遣 音響指導教員3名参加 内容:コンサートPAで使用されるフライングスピーカー設置方法の特別レクチャー
 ・2019年2月 株式会社テクニカル・アート 照明指導教員1名参加 内容:最新機材や現場で主流となる照明機材について、演出効果や仕込み方のレクチャーを受ける。
 ② 指導力の修得・向上のための研修等
 ・2019年3月29日 株式会社ベネットキャリアより講師派遣 教員10名参加
 内容:コミュニケーションスキル研修会

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針
 学校関係者評価においては、本校にて実施している自己評価を基に、業界企業・教育団体・地域との連携による教育活動など、本校教育活動についてを説明。そして、さらなる教育活動へつなげていくために様々な角度からその運営が適正に行われているのか等、審議・助言いただき、今後の発展・改善に寄与していく。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	教育理念・目標
(2) 学校運営	学校運営
(3) 教育活動	教育活動
(4) 学修成果	学修成果
(5) 学生支援	学生支援
(6) 教育環境	教育環境
(7) 学生の受入れ募集	学生の受入れ募集
(8) 財務	財務
(9) 法令等の遵守	法令等の遵守
(10) 社会貢献・地域貢献	社会貢献・地域貢献
(11) 国際交流	※該当なし

※(10)及び(11)については任意記載。
 (3) 学校関係者評価結果の活用状況
 学校関係者評価を基に、施設・設備の新規設置や地域連携などの点において、次年度カリキュラム等への反映について審議を始めている。
 「保護者の立場から見ると社会的に適用する勉強として資格取得に力を入れるべきだと思う」とのご意見。求人に関係する資格試験は指導を行っている。業界として資格ではなく実力、経験に応じて認められているものが、関連する知識習得と考えられるものについては勉強の問を広げていくようにする。専門分野の勉強は理解できるが、一般教養的、社会的教養を持たせることも大切だと感じる。大学等ではクラブ活動やアルバイトなど社会経験で培われていくものだと思う」とのご意見。外部イベントへの参加や企業研修へ出ることを奨励している。一般社会との繋がりにはクラブ活動やアルバイトと同程度と思われ、就活だけでなく個人のスキルアップのためにも積極的に参加するよう担任制の中で指導を行う。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成30年3月31日現在			
名前	所属	任期	種別
三原 淑治	エム・アイ・プランニング株式会社 代表取締役	平成25年11月20日～平成30年3月31日(4年)	企業等委員
永田 淳義	科学技術学園高等学校 大阪分室長	平成25年11月20日～平成30年3月31日(4年)	校長等
高橋 国明	第6期生(1994年卒業) (株式会社白電社取締役)	平成25年11月20日～平成30年3月31日(4年)	卒業生
瀧川 紀征	吹田商工会議所 副会頭	平成25年11月20日～平成30年3月31日(4年)	企業等委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。
 (例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期
 (ホームページ)
 ホームページにおいて公開(URL: <http://www.cat.ac.jp/information/public>)・平成30年10月末

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針
 本校の理念でもある、「業界にとって信頼できる人材育成機関であること」を実現していくためには、本校教育内容等の情報提供について積極的に行っていくべきである。本校は、学生の日常・教育内容などについてWEBサイト・冊子の発行等を通じて行っていることとする。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学校概要、教育理念、教育目標
(2) 各学科等の教育	各専攻カリキュラム概要
(3) 教職員	講師、特別講師
(4) キャリア教育・実践的職業教育	産学協働特別授業、企業の声
(5) 様々な教育活動・教育環境	日常トピックス、行事レポートの公表
(6) 学生の生活支援	※該当なし
(7) 学生納付金・修学支援	募集要項、教育ローンの案内
(8) 学校の財務	学校の財務
(9) 学校評価	自己評価、学校関係者評価
(10) 国際連携の状況	※該当なし
(11) その他	※該当なし

※(10)及び(11)については任意記載。
 (3) 情報提供方法
 ホームページにおいて公開(URL: <http://www.cat.ac.jp/information/public>)

授業科目等の概要

(文化・教養専門課程音楽技術学科 映像制作専攻) 平成30年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			音楽業界概論	音響関連企業、照明関連企業、映像関連企業、プロダクション、レーベル、レコード会社など多岐にわたる業界関連企業を知ること、就職に向けた活動の一つとしての役割を果たしています。	1・2年通年	128	8	○			○	○			
○			音楽理論	基礎音楽理論と音楽ジャンルや各種楽器への理解を深めます。譜面の読み方・書き方、基礎理論を学習することにより、読譜力や和音や旋律の基礎知識を学習します。	1・2年通年	128	8	○			○	○			
○			電子音楽	楽器のシステムなど電子楽器に関する基礎知識から、ポップスの歴史など現在の音楽シーンの成り立ちやアーティストに関する知識等を交えながら学習します。	1・2年通年	128	8	○			○				○
○			音響工学	音響分野に必要な知識を講義形式で学びます。音の基礎から用語の解説、実際に現場で使用される機材の概要や構造を学習します。	1・2年通年	256	17		○		○				○
○			一般教養	仕事への取り組み姿勢、挨拶や敬語の使い方、電話応対、名刺交換の仕方などのビジネスマナーと共に、履歴書の書き方や面接の受け方など就職活動時に役立つスキルを学習します。	1・2年通年	128	4	○			○				○
○			広告概論	さまざまな広告に関する基礎知識の習得を行います。また、インターネットメディアやSNSに関する知識やネットにおけるマナーなどをこの授業を通じて身につけていきます。	1・2年通年	128	8	○			○				○
○			映像制作実習	企画から撮影、編集と行い映像作品を作成していきます。多様化する映像媒体と活用方法を作品制作を通じて効果的に学んでいきます。	1・2年通年	128	4			○	○				○
○			CGマルチメディアビミ	合成処理の方法やモーションのバリエーションといったオペレーション方法から状況に応じた適正な考え方や理論を身に付けていきます。合わせて編集における必要知識を学習します。	1・2年通年	128	8		○		○				○
○			映像工学	映像の理論、メカニズムについて実習を通じて学習してきます。映像音響処理技術士資格認定試験（ポスプロ検定）の取得対策にも対応しています。	1・2年通年	128	8			○	○				○ ○
○			ミキシング実技	映像・音響の基礎を解説。また、その応用について勉強します。現場で活用できる実践的な内容になるように解説してきます。	1・2年通年	128	4			○	○				○
○			デジタル編集	Premiere Pro、After Effects、Photoshop、Illustratorでのレイアウト等、各ソフトウェアの操作方法の基礎やファイル形式等、関連知識について学習してきます。	1・2年通年	128	4			○	○				○
○			演奏実技（ホーカルギター、ドラム、ベース、パーカッション、シロビヲ）初級、上級アンソブル、作曲論、ワープロ講座、パソコン講座、英会話	選択必修のうち、1科目を個人の方向性に合わせて選択して受講します。専門分野以外を学習することで、音楽業界の内容を幅広く学ぶことを目的として実施しています。	1・2年通年	128	4			○	○				○
合計				12科目	1728単位時間(85単位)										

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
学則、第21条、第22条に則り、各学期末の試験結果及び所定の出席日数により決定する。	1学年の学期区分	2期
なお、各科目の試験等の内容については、各学科長及び担任と授業担当者が打ち合わせの上決定する。	1学期の授業期間	16週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。